

## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 8月10日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東  
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 TEL 03-5797-3347  
 四半期報告書提出予定日 2023年 8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,220	16.9	795	73.3	466	△22.0	531	117.4	354	—
2022年12月期第2四半期	9,598	—	459	△83.5	597	△64.3	244	△90.7	△140	—

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 436百万円（—％） 2022年12月期第2四半期 △120百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	31.09	—
2022年12月期第2四半期	△12.52	—

（注）1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

このため、当該基準適用前の2021年12月期第2四半期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. EBITDA＝税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	23,365	9,946	39.1
2022年12月期	22,597	9,696	39.3

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 9,137百万円 2022年12月期 8,881百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	12.0	2,100	83.0	1,600	28.3	1,600	135.3	800	—	70.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	11,984,500株	2022年12月期	11,955,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	571,196株	2022年12月期	566,996株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	11,391,923株	2022年12月期2Q	11,258,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行され、社会・経済活動正常化が進み、インバウンド需要の回復などから、緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き堅調に推移いたしました。また、化粧品・健康食品等を取り扱っているD2Cはヒット商品の牽引により大幅増収となり、取引先企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）支援を行う連結子会社ゆめみも継続的に取り組んできた新規案件開拓の成果により受注が好調に推移いたしました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーやオンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長に加えて、投資育成事業において営業投資有価証券の売却を行ったことにより増収となりました。

利益面では、D2Cの増益があったものの、モッピーにおける原価率の上昇やDXの人材投資により、モバイルサービス事業において減益となりました。一方、フィナンシャルサービス事業においては、各事業が好調に推移したことによる大幅増収により、損失幅が縮小しております。また、持分法適用関連会社であるビットバンクは堅調な暗号資産市場を背景として好業績となり、前期の持分法による投資損失に対して、当期は持分法による投資利益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,220百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は466百万円（同22.0%減）、経常利益は531百万円（同117.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円（前年同期は140百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは795百万円（前年同期比73.3%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及びモバイル分野で有数の開発力を有する連結子会社ゆめみが手掛ける「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、サイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりましたが、原価率の上昇等により増収減益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間末の会員数は476万人（前年同期比17.6%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も357万件（同51.2%増）に達しております。

「D2C」においては、前期からの積極投資の成果により順調に成長しており、増収増益となりました。商品のヒットが継続しており、一時在庫不足が発生してはございましたが徐々に解消しております。

「DX」においては、前期から取り組んできた新規案件開拓が好調に推移し増収となった一方で、採用教育費等の積極的な人材投資により減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は10,927百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は1,448百万円（同9.2%減）となりました。

## フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、マーキュリーが運営する暗号資産販売所「CoinTrade（コイントレード）」及びステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」において、ユーザー数・アクティブ率・ステーキング残高が伸長し、堅調に推移いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、フリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1（ラボル）」の取扱高が大幅増加し、新サービスであるカード決済サービス「labo1（ラボル）カード払い」も堅調に推移しております。さらに投資育成事業では、将来の投資回収に向けて、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行なっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は307百万円（前年同期比378.4%増）、セグメント損失は394百万円（前年同期は460百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、23,365百万円となりました。これは主に現金及び預金が255百万円増加したこと、営業投資有価証券が181百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、13,419百万円となりました。これは主にポイント引当金が482百万円増加したこと、短期借入金が176百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、9,946百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い354百万円増加したこと、配当金の支払いにより227百万円減少したこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より252百万円増加し、6,744百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、398百万円（前年同期は909百万円の使用）となりました。主な要因は、ポイント引当金が482百万円増加したこと、売上債権及び契約資産が297百万円減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、212百万円（前年同期比81.1%減）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出67百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、61百万円（前年同期比95.7%減）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入850百万円、長期借入金の返済による支出701百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想につきましては、「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（2023年2月10日公表）で発表いたしました内容から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,547,200	6,802,889
受取手形、売掛金及び契約資産	3,545,294	3,233,838
営業投資有価証券	2,744,225	2,926,177
商品及び製品	208,119	341,341
仕掛品	125,284	123,238
原材料及び貯蔵品	127,374	93,921
その他	1,132,049	1,507,589
貸倒引当金	△16,103	△26,487
流動資産合計	14,413,443	15,002,509
固定資産		
有形固定資産	263,818	233,704
無形固定資産		
のれん	1,743,240	1,640,427
その他	386,326	421,647
無形固定資産合計	2,129,566	2,062,075
投資その他の資産		
関係会社株式	3,116,212	3,191,747
その他	2,677,548	2,886,160
貸倒引当金	△3,512	△10,522
投資その他の資産合計	5,790,249	6,067,386
固定資産合計	8,183,633	8,363,165
資産合計	22,597,077	23,365,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	832,483	644,776
短期借入金	2,450,000	2,626,000
1年内返済予定の長期借入金	1,263,269	1,354,157
未払法人税等	372,397	354,765
ポイント引当金	3,182,962	3,665,295
賞与引当金	—	21,527
役員賞与引当金	30,000	—
その他	2,426,986	2,385,814
流動負債合計	10,558,099	11,052,337
固定負債		
社債	55,000	20,000
長期借入金	2,117,828	2,175,559
資産除去債務	82,705	82,754
その他	87,354	88,354
固定負債合計	2,342,888	2,366,668
負債合計	12,900,987	13,419,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,683	2,046,390
資本剰余金	2,547,138	2,567,845
利益剰余金	4,496,200	4,622,593
自己株式	△307,778	△307,778
株主資本合計	8,761,244	8,929,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,204	208,617
その他の包括利益累計額合計	120,204	208,617
新株予約権	1,266	1,266
非支配株主持分	813,375	807,733
純資産合計	9,696,089	9,946,669
負債純資産合計	22,597,077	23,365,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,598,918	11,220,841
売上原価	5,851,572	6,643,562
売上総利益	3,747,345	4,577,279
販売費及び一般管理費	3,149,466	4,111,124
営業利益	597,878	466,154
営業外収益		
受取利息	408	404
持分法による投資利益	—	73,524
補助金収入	800	—
受取割戻金	1,712	5,609
その他	602	7,882
営業外収益合計	3,524	87,421
営業外費用		
支払利息	9,438	10,882
持分法による投資損失	310,430	—
その他	37,020	11,100
営業外費用合計	356,889	21,982
経常利益	244,513	531,594
特別利益		
事業譲渡益	42,098	—
その他	783	—
特別利益合計	42,881	—
特別損失		
持分変動損失	1,807	—
抱合せ株式消滅差損	—	3,558
特別損失合計	1,807	3,558
税金等調整前四半期純利益	285,587	528,035
法人税、住民税及び事業税	509,126	324,530
法人税等調整額	△119,845	△145,023
法人税等合計	389,281	179,507
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△103,693	348,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	37,265	△5,641
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△140,958	354,169



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△103,693	348,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,355	86,403
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,010
その他の包括利益合計	△16,355	88,413
四半期包括利益	△120,048	436,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,313	442,582
非支配株主に係る四半期包括利益	37,265	△5,641

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	285,587	528,035
減価償却費	67,955	138,258
のれん償却額	80,515	102,812
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	592,239	482,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,109	17,393
受取利息	△408	△404
支払利息	9,438	10,882
事業譲渡損益 (△は益)	△42,098	—
持分法による投資損益 (△は益)	310,430	△73,524
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,298	3,972
持分変動損益 (△は益)	1,807	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	3,558
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△510,494	297,282
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△250,186	△98,249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112,280	△96,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479,379	△187,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,358	△256,098
その他	27,603	△120,869
小計	△113,219	751,424
利息の受取額	408	403
利息の支払額	△9,772	△10,262
法人税等の支払額	△787,119	△342,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△909,702	398,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,377	△57,258
無形固定資産の取得による支出	△51,791	△102,601
投資有価証券の取得による支出	△187,729	△67,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△884,091	—
事業譲渡による収入	42,275	—
その他	16,912	14,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,803	△212,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	176,000
長期借入れによる収入	1,600,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△582,496	△701,381
社債の償還による支出	△145,000	△35,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,838	—
配当金の支払額	△448,676	△227,339
その他	△1,310	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,354	61,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596,151	248,567
現金及び現金同等物の期首残高	6,883,425	6,491,630
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,287,273	6,744,223

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,534,621	64,297	9,598,918	—	9,598,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,665	—	100,665	△100,665	—
計	9,635,286	64,297	9,699,583	△100,665	9,598,918
セグメント利益又は損失 (△)	1,595,882	△460,023	1,135,859	△537,980	597,878

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△537,980千円は、セグメント間取引消去△5,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,702千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルサービス事業」において、2022年5月12日付で株式会社Next Paradigm（現：株式会社サルス）の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが891,886千円発生しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,913,215	307,626	11,220,841	—	11,220,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,767	—	14,767	△14,767	—
計	10,927,982	307,626	11,235,608	△14,767	11,220,841
セグメント利益又は損失 (△)	1,448,510	△394,417	1,054,092	△587,937	466,154

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587,937千円は、セグメント間取引消去3,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591,294千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。